

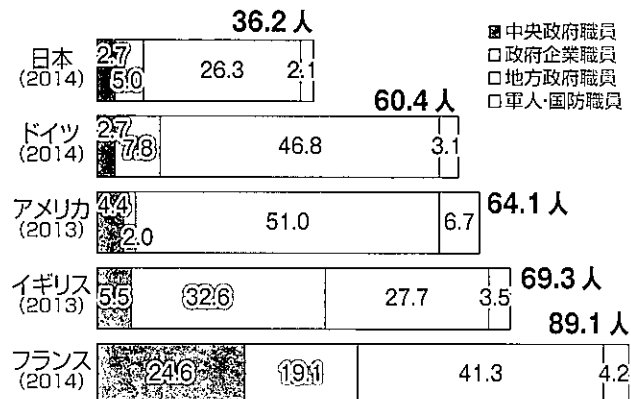
# データで見る 国の職場の実情

# 公務・公共サービス拡充の必要性

## 諸外国に比べて少ない公務員

人口千人当たりの公務員数は、日本は他の先進国の約半分、フランスの4割程度です。また、国・自治体の財政支出に占める公務員人件費も OECD 各国で最低水準です。

### 人口千人当たりの公務員数

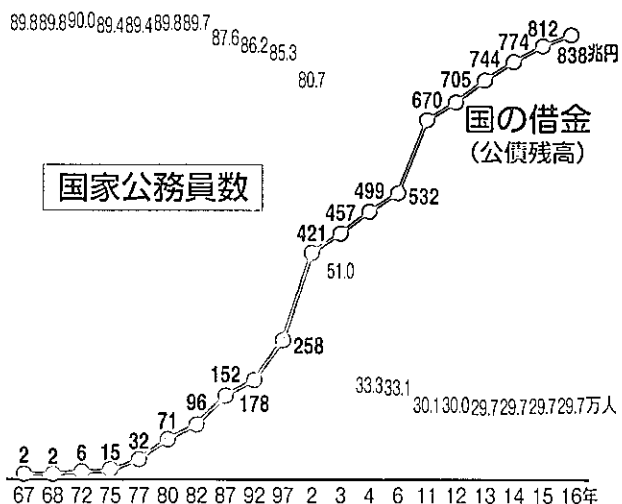


出典：内閣官庁 HP を加工し掲載  
日本の「政府企業職員」には、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上しています。

## 国家公務員数と国の借金は無関係

政府は財政赤字の原因が公務員の人員費であるかのように主張し、省庁再編や民営化・独立行政法人化、連年にわたる公務員削減を行ってきました。その結果、1967年に約90万人いた国家公務員は約30万人にまで減少しました。しかし、国の借金は減るどころか400倍以上に膨れ上がりその後も増加をつづけています。

### 国家公務員と国の借金

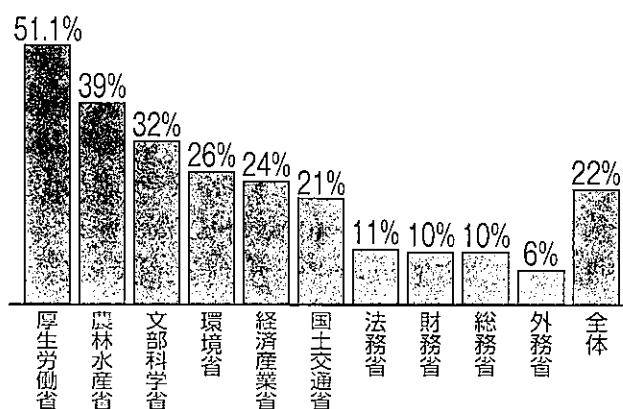


出典：財務省「国の長期債務残高」、総務省「国の行政機関の公務員数（自衛官を除く）」を加工し掲載

## 定員削減の結果、非常勤職員が増加

格差と貧困が拡大するもとで行政に対するニーズは増大し、多様化しています。しかし政府の総人件費抑制方針によって正規職員が増やせないことから、非常勤職員が多く採用され、約7万人にのぼっています。非常勤職員は3年で一律公募にかけられるか雇い止めされる不安定な雇用であり、その劣悪な処遇は「官製ワーキングプア」と批判されています。

### 全職員に占める非常勤職員の割合



出典：総務省「一般職国家公務員在職状況統計」を加工し掲載

## 再任用職員の現状

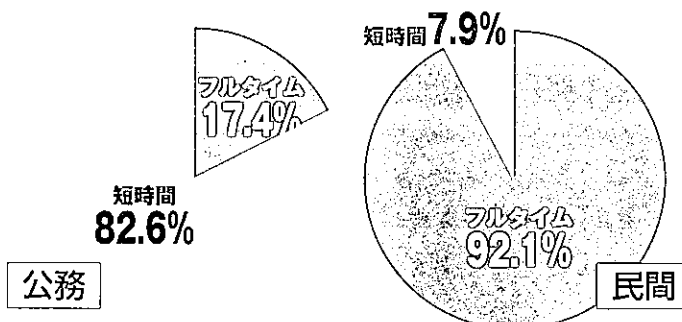
国家公務員の定年後の働き方は、フルタイム勤務が原則とされているが、定員事情から短時間（週15時間30分から31時間までの範囲内の時間）で勤務する職員が8割を占めています。再任用職員の処遇は定年前と比べ大幅に低下し、主任級または係長級（俸給表2,3級）が7割以上です。

※再任用職員の俸給月額（行政職俸給表(一)）

2級の場合→214,400円（週4日勤務で171,520円）

3級の場合→254,400円（ // 203,520円）

### 再任用職員の勤務形態（行(-)）



出典：平成28年国家公務員給与実態調査、平成27年民間企業の勤務条件制度等調査を加工し掲載

国民のみなさんと直接向き合う地方出先機関を中心に、国家公務員の削減がつづいています。すべての国民が憲法に保障された権利を等しく享受できる社会の実現のため、公務・公共サービスの拡充を訴えます。

請願署名のとりくみにご協力をお願いします

# 国民の権利と安心・安全をまもる 公務・公共サービスの拡充を求める請願署名

2017年 月 日

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

紹介議員 ( )

## 【請願趣旨】

格差と貧困の拡大を背景に、公務・公共サービスの重要性和ニーズが高まっています。朝日新聞の世論調査(2016年6月6日)でも、政治に対して、最も多い53%の人が医療・年金などの社会保障を充実してほしいと期待を寄せています。

しかし、そうした公務・公共サービスの提供を担う国家公務員の定員は、「行政機関の職員の定員に関する法律(総定員法)」によって上限が厳しく制限され、職場は国民からの要望に十分に対応できない状況です。

さらに、政府の「定員合理化計画」によって、毎年2%(5年で10%以上)もの人員が削減されつづけています。その主な削減対象は、国民と直接向き合う地方出先機関の職員です。

他方、劣悪な処遇と短期雇用から「官製ワーキングプア」と批判されている非常勤職員が約7万人にまで増加し、国の責任で実施すべき仕事の民間委託もすすんでいます。これらが公務の質の低下を招き、サービスの受け手である国民の権利、安心・安全を脅かす事態となっています。

実際、電通の過労自殺問題や軽井沢スキーバス転落事故などでは、企業を指導・監督する行政体制の不備が指摘されました。頻発する自然災害への対応についても急務の課題です。

若者の就職問題や非正規化が深刻になっている現在、公務の職場から増員に舵をきり、非正規から正規雇用への転換をはたすことは、国民の理解をえられ、誰もが安心して働き暮らせる社会の実現につながるものと確信します。国民の権利と安心・安全をまもるため、公務・公共サービスを拡充することを強く求めます。

## 【請願項目】

- 1 国民の権利と安心・安全をまもるため、国家公務員の増員によって必要な行政体制を確保し、公務・公共サービスを拡充すること。
- 2 「行政機関の職員の定員に関する法律(総定員法)」を廃止するとともに、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針(定員合理化計画)」を撤回すること。
- 3 定員管理の柔軟な運用をはかること。当面、以下の事項を実現すること。
  - (1) 非常勤職員の無期雇用化を実現すること。
  - (2) 再任用職員の任用は定員の枠外で措置すること。

氏名	住所

(お預かりした個人情報 は署名以外の目的には使用しません)

【取り扱い団体】

**日本国家公務員労働組合連合会**

(略称:国公労連) 〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 西新橋エクセルアネックス3F  
TEL 03-3502-6363/FAX 03-3502-6362

[国公労連](#) で検索

# 請 願 事 項

労働統計指標（有効求人倍率等）の多くは改善傾向を示しているものの、職種間のミスマッチが大きいことに加え、求人は非正規雇用、低賃金が多数を占め、依然として求職者が適職を得ることは容易ではなく、公共職業安定所による実効ある支援が重要です。また、働く人々の雇用環境も深刻で、労働基準監督官による臨検監督では60%台後半の高い違反率で推移し、長時間労働の削減や労働者の健康確保に向けた労働基準監督署の体制確保が重要です。さらに、セクハラやパワハラといった人権侵害を予防し、女性活躍等を推進する都道府県労働局の積極的な指導・援助が求められています。

したがって、ILO条約や日本国憲法の趣旨に則り、労働者・国民のナショナルミニマムを十全に保障する労働行政体制を整備・強化することが必要です。

1. 東日本大震災からの復興対応を含め、労働者・国民の権利を保障するため、雇用・労働施策を充実させること。
2. 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、公共職業安定所や労働基準監督署、都道府県労働局の体制整備を行うこと。

以 上

氏 名	住 所

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## 現下の雇用失業情勢をふまえた 労働行政体制の拡充・強化をめざす請願署名

2017年 月 日

紹介議員

請願人 住所

氏名

印

### 請 願 趣 旨

労働行政は、政府の「最大のチャレンジ」である「働き方改革」の推進を担っており、すでに種々の対策を進めていますが、今後も多くの課題への的確な対応が求められています。

雇用の確保に関して、労働統計指標（有効求人倍率等）の多くは改善傾向を示しているものの、職種間のミスマッチが大きいことに加え、求人は非正規雇用、低賃金が多数を占め、依然として求職者が適職を得ることは容易ではありません。こうした中、求職者一人ひとりと向き合い、相応しい能力開発等の丁寧な支援を進めるとともに、良質な雇用を確保するとりくみを担う公共職業安定所の役割が重要となっています。

労働条件の確保に関して、過重労働による過労死・過労自死も後を絶たず、労災請求も高止まり傾向にあります。また、労働基準監督官による臨検監督における労働基準法等の違反率は60%台後半で推移し、「使い捨て企業」「ブラック企業」等への対策も急務です。さらに、労働災害の原因究明と災害防止対策の確立なども重要です。そのため、労働基準監督署の体制整備は欠かせません。

さらに、セクハラやパワハラへの対応や女性の活躍推進等を担う労働局（雇用環境・均等部等）の体制整備も重要です。

今、必要なことは、ILO条約や日本国憲法を遵守し、ナショナルミニマムを十全に保障する立場から、労働行政、職員の増員等による労働行政体制の整備・強化を図ることです。

以上の趣旨に立って、私たちは次の請願を行うものです。

**全労働省労働組合**

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2  
中央合同庁舎5号館 18階  
☎ 03-3502-6787